

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	13,107	12,020	55,084
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	560	173	2,806
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	635	361	1,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,608	486	3,328
純資産額 (百万円)	59,778	60,341	61,229
総資産額 (百万円)	91,538	89,489	92,269
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	17.83	10.15	37.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			36.92
自己資本比率 (%)	63.7	65.7	64.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間においては、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」「シニア・ライフ」分野での収益力の拡大を目的としたポートフォリオの強化に取り組んでまいりました。

当四半期連結累計期間における事業の状況は、医療分野ではレセプト・データの分析、調査事業及び整形外科におけるインプラント器具の生産・販売事業の増収増益が業績に寄与しました。一方で、シニア・ライフ分野における通信販売事業が、前期末の消費税増税前特需の反動等もあり、大幅な減収減益となりました。また、環境、食、イメージング分野においても、販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は120億20百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失は76百万円（前年同期は営業利益6億48百万円）、経常損失は1億73百万円（前年同期は経常利益5億60百万円）、四半期純損失は3億61百万円（前年同期は四半期純利益6億35百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### イメージング

写真処理機器において、前年同期と比較し海外における北米、アジアの主要国での売上の増加があったものの、国内では低調に推移し、売上高は31億50百万円と前年同期と比べ1億54百万円（4.7%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、上述の減収に加え北米でのサービス要員の人員補強などから販管費の増加などにより、91百万円（前年同期は営業利益62百万円）と前年同期と比べ1億53百万円の減益となりました。

#### 環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングや工場、オフィスビル、商業施設などへのエネルギーマネジメントシステム機器などの販売活動に注力しましたが、全体の販売数量は計画を下回り、売上高は4億6百万円と前年同期と比べ24百万円（5.6%減）の減収となりました。

セグメント損失（営業損失）は、原価率の改善などから22百万円（前年同期は営業損失43百万円）と前年同期と比べ21百万円の改善効果がありました。

#### 食

厨房機器である水循環式電気フライヤー等の販売活動に注力しましたが、国内での販売数が想定を大幅に下回り、売上高は45百万円と前年同期と比べ1億10百万円（70.8%減）の減収となりました。

売上高の減少に伴い、セグメント損失（営業損失）は、34百万円（前年同期は営業損失11百万円）と前年同期と比べ22百万円の減益となりました。

#### 医療

前連結会計年度から加わった歯科及び医療機関に対する歯科材料・医療材料の通信販売事業は消費税増税前の駆け込み需要の反動があったものの、レセプト・データの分析及び調査事業や整形外科領域におけるインプラント器具の生産・販売事業が順調に推移しました。その結果、売上高は27億52百万円と前年同期と比べ57百万円（2.1%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は1億43百万円（前年同期は営業利益1億7百万円）と前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

#### シニア・ライフ

シニア・ライフ分野での通信販売事業においては、前期末の消費税増税前特需の反動等もあり、大幅な減収減益となりました。その結果、売上高は55億78百万円と前年同期と比べ8億7百万円（12.6%減）の減収、セグメント損失（営業損失）は1億15百万円（前年同期は営業利益4億34百万円）と前年同期と比べ5億50百万円の減益となりました。

#### その他

その他の事業におきましては、売上高が87百万円、セグメント利益（営業利益）が39百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は894億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して27億79百万円減少しました。

流動資産は、41億95百万円の減少となりました。これは主に有価証券が18億11百万円、現金及び預金が17億79百万円、受取手形及び売掛金が13億25百万円減少したことによるものです。

固定資産は、14億16百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が12億44百万円増加したことによるものです。

負債は、18億91百万円の減少となりました。これは主に返済により長期借入金が7億1百万円、未払法人税等が4億91百万円、支払手形及び買掛金が3億97百万円減少したことによるものです。

純資産は、8億87百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失3億61百万円の計上及び配当の実施の結果、利益剰余金が7億16百万円減少したこと、為替換算調整勘定が2億15百万円減少したことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

### (4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は2億35百万円（当第1四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費73百万円を含む）となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日		36,190,872		7,025		17,913

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,200	356,102	同上
単元未満株式	普通株式 3,872		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,102	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノース鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,631	21,852
受取手形及び売掛金	7,544	6,219
有価証券	5,181	3,369
商品及び製品	7,501	7,742
仕掛品	284	388
原材料及び貯蔵品	132	185
繰延税金資産	832	880
その他	2,708	2,992
貸倒引当金	217	225
流動資産合計	47,600	43,404
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	32,841	33,189
機械装置及び運搬具	9,664	9,160
土地	12,108	12,437
建設仮勘定	154	29
その他	13,569	12,711
減価償却累計額	46,197	44,820
有形固定資産合計	22,140	22,709
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,612	13,407
その他	916	882
無形固定資産合計	14,529	14,289
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,666	4,911
長期貸付金	1,907	1,871
退職給付に係る資産	87	
繰延税金資産	908	949
その他	2,840	2,764
貸倒引当金	1,411	1,412
投資その他の資産合計	7,998	9,085
<b>固定資産合計</b>	44,668	46,084
<b>資産合計</b>	92,269	89,489



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,982	3,585
短期借入金	1,800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	5,773	5,754
未払法人税等	724	233
繰延税金負債	1	
賞与引当金	453	305
債務保証損失引当金	11	10
製品保証引当金	206	197
ポイント引当金	246	231
その他	5,535	5,432
流動負債合計	18,734	17,449
固定負債		
長期借入金	10,744	10,043
繰延税金負債	266	284
退職給付に係る負債	328	449
その他	965	920
固定負債合計	12,304	11,697
負債合計	31,039	29,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	38,538	37,822
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	62,266	61,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	233
為替換算調整勘定	2,685	2,901
退職給付に係る調整累計額	135	130
その他の包括利益累計額合計	2,628	2,799
新株予約権	19	19
少数株主持分	1,571	1,571
純資産合計	61,229	60,341
負債純資産合計	92,269	89,489

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,107	12,020
売上原価	6,291	5,631
売上総利益	6,815	6,388
販売費及び一般管理費	6,167	6,465
営業利益又は営業損失( )	648	76
営業外収益		
受取利息	87	111
受取配当金	21	22
その他	39	34
営業外収益合計	149	169
営業外費用		
支払利息	69	60
為替差損	52	40
持分法による投資損失	82	73
その他	31	92
営業外費用合計	237	266
経常利益又は経常損失( )	560	173
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	693	
特別利益合計	693	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	23
貸倒引当金繰入額	283	
投資有価証券評価損	0	
構造改革費用		11
特別損失合計	289	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	964	208
法人税等	280	106
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	683	315
少数株主利益	48	45
四半期純利益又は四半期純損失( )	635	361

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	683	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	39
為替換算調整勘定	892	209
退職給付に係る調整額		5
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	924	170
四半期包括利益	1,608	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559	532
少数株主に係る四半期包括利益	48	45

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	
<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
JA三井リース(株)	124百万円	JA三井リース(株)	113百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	52	三井住友ファイナンス&リース(株)	46
Banco Safra S/A	22	Banco Safra S/A	23
akf bank GmbH & Co.	19	akf bank GmbH & Co.	8
AKF Leasing Polska S.A.	8	Deutsche Leasing CR, spol.s r.o.	3
その他(3社)	6	その他(3社)	4
合計	235	合計	199

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
韓国C I T I銀行	26百万円	韓国C I T I銀行	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	398百万円	406百万円
のれんの償却額	205	205

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	142	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,305	430	155	2,695	6,385	135	13,107		13,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	3,305	430	155	2,695	6,385	135	13,107		13,107
セグメント利益 又は損失( )	62	43	11	107	434	100	649	0	648

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去 0百万円が含まれておりま  
す。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をそ  
の発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しておりま  
す。配賦した販売費及び一般管理費の合計は769百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のと  
おりであります。

(単位：百万円)

	イメ ジ ン グ	環 境	食	医 療	シ ニ ア ・ ラ イ フ	そ の 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失( )	582	25	33	158	556	114	1,418
全社費用	519	17	45	51	121	14	769
セグメント利益 又は損失( )	62	43	11	107	434	100	649

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」セグメントにおいて、株式会社日本医療データセンターの株式取得時における時価純資産額が取得原  
価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては19億98百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「医療」「シニア・ライフ」セグメントにおいて、フィード株式会社、株式会社アイメディック及び株式会社  
秋田ケーブルテレビの株式取得時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生  
益として認識しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結累計期間においては6億93百万円であり  
ます。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,150	406	45	2,752	5,578	87	12,020		12,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	3,150	406	45	2,752	5,578	87	12,020		12,020
セグメント利益 又は損失( )	91	22	34	143	115	39	80	3	76

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は752百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	イメ ジング	環 境	食	医 療	シニア ・ ライフ	そ 他	計
全社費用配賦前の セグメント利益 又は損失( )	388	13	18	224	12	51	671
全社費用	479	36	15	81	127	11	752
セグメント利益 又は損失( )	91	22	34	143	115	39	80

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	17円83銭	10円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	635	361
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	635	361
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,025	35,614,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。